

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

令和 年度において、貴市で行われる競争入札等に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

※参加を申請する業種区分すべてに○をしてください。

令和 年 月 日

平 川 市 長 殿

本社（店）郵便番号 -

本社（店）住所

フリガナ

商号又は名称

※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入

役 職

フリガナ

フリガナ

担当者氏名

代表者氏名

※ 姓と名の間は1文字分あける

担当者電話番号

本社（店）電話番号

※ （市外局番－局番－番号）

※ （市外局番－局番－番号）

メールアドレス

本社（店）FAX番号

※ （市外局番－局番－番号）

適格請求書発行事業者
（インボイス）記入欄

登録番号		☐ 無	☐ 申請中
------	----------------------	----------------------------	------------------------------

外 資 状 況

1 外国籍会社 〔国名： 〕	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 (外資比率： 1 0 0 %)	3 日本国籍会社 〔国名： 〕〔国名： 〕 (外資比率： %)(外資比率： %)
--	--	--

営業年数 年

総職員数
(人)

登 録 を 受 け て
い る 事 業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

主たる事業の種類

1. 物品の製造 〔 a ゴム製品・b その他〕	2. 物品の販売 〔 c 卸売・d 小売〕	3. 役務の提供等 〔 e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他〕	4. 物品の買受け 〔 i 立木・j その他〕
-----------------------------	--------------------------	--	----------------------------

有効年度を記

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

記載例

令和 8・9 年度において、貴市で行われる競争入札等に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

※参加を申請する業種区分すべてに○をしてください。

令和7年11月1日

平 川 市 長 殿

本社（店）郵便番号 036 - 0104

本社（店）住所 青森県平川市柏木町藤山25-6

フリガナ ヒラカワシヤクショ

商号又は名称 平川市役所

※ 「株式会社」等法人の種類は略さず記入

役 職 代表

フリガナ ヒラカワ タロウ

代表者氏名 平川 太郎

※ 姓と名の間は1文字分あける

本社（店）電話番号 0172-44-1111

※ （市外局番一局番一番号）

本社（店）FAX番号 0172-44-8619

※ （市外局番一局番一番号）

フリガナ ヒラカワ ジロウ

担当者氏名 平川 次郎

※ 姓と名の間は1文字分あける

担当者電話番号 0172-44-0068

※ （市外局番一局番一番号）

メールアドレス example@city.hirakawa.lg.jp

適格請求書発行事業者
（インボイス）記入欄

登録番号 T1234...

☐無

☐申請中

外 資 状 況

1 外国籍会社
〔国名： 〕

2 日本国籍会社
〔国名： 〕
（外資比率： 1 0 0 %）

3 日本国籍会社
〔国名： 〕〔国名： 〕
（外資比率： %）（外資比率： %）

営業年数 100 年

総職員数
（人） 200

登録を受けて
いる事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

主たる事業の種類

1. 物品の製造 〔a ゴム製品・b その他〕	2. 物品の販売 〔c 卸売・d 小売〕	3. 役務の提供等 〔e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他〕	4. 物品の買受け 〔i 立木・j その他〕
----------------------------	-------------------------	---	---------------------------

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
1		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			
		—			

【記載要領】

1. 表の番号「1」の欄は、必ず本店を記入すること。
2. 「所在地」欄には、営業所の所在地(住所)を上段から左詰めで記載すること。
3. 「電話番号・FAX番号」については、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。

連絡先登録票

年 月 日

所在地
商号又は名称
担当者氏名

連絡手段	優先 順位	連絡先
電話番号		
FAX番号		
メールアドレス		

○平川市指名競争入札に指名された場合の希望連絡先を記入してください。
優先順位第1位の連絡先に指名の通知をします。

○優先順位第1位の連絡先と連絡が取れなかった場合、第2位以下の連絡先に連絡します。

○連絡先に変更があった場合、または優先順位を変更する場合は、速やかに変更届により変更手続きを行ってください。

○建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品・役務の業種区分によって連絡先が異なる場合は、業種区分それぞれの連絡先を記入してください。

記入例 (工) 0 1 7 2 - 4 4 - 1 1 1 1

(物) 0 1 7 2 - 4 4 - 3 0 0 1

○記入間違いのないようご注意ください。

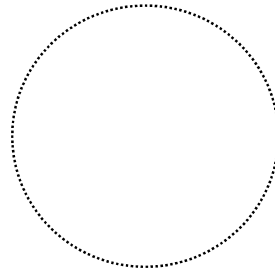
※メール受信制限されている方は、@city.hirakawa.lg.jpからのメール受信を許可してください。なお、財政課から入札に関するメールを送信する際は、kanzai02@city.hirakawa.lg.jp からとなります

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記使用印鑑届を適用する区分の欄に○を記入

使 用 印 鑑 届

使用印（社印は使用印とする場合のみ押印すること）



上記の印鑑は、入札及び見積もりに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を提出する者は、すべて私の使者(代理人)であり、その者が行った行為の全責任は私が負います。

令和 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名



※委任状様式（支社・支店・営業所・出張所等用）

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記委任状を適用する区分の欄に○を記入

委 任 状

令和 年 月 日

平 川 市 長 殿

住 所
委任者 商号又は名称
 代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日までの平川市との間における下記事項に関する一切の権限を委任します。

記

委任事項

- 1．入札書及び見積書の提出について
- 2．契約の締結について
- 3．代金の請求及び領収について
- 4．前各号に関する復代理人の選任及び解任について
- 5．その他契約履行に関する一切について

住 所
受任者 商号又は名称
 代表者職氏名



※年間委任状様式

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記委任状を適用する区分の欄に○を記入

委任状

令和 年 月 日

平 川 市 長 殿

委任者 住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

令和 年 月 日から令和 年 月 日までに於ける平川市との契約について、入札及び見積に関する一切の権限を下記の者に委任します。

記

受 任 者		使 用 印 鑑
第 1		
第 2		
第 3		
第 4		
第 5		

參加希望業務一覽表

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における会社コード

--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁)

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

測量等実績調書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 校		法 令 等 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例: ○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

財務諸表類－1

測量等実績高

競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)			
	年 年	月 から 月 まで (千円)	年 年	月 から 月 まで (千円)	年 年	月 から 月 まで (千円)	年 年	月 から 月 まで (千円)
測 量								
建築関係建設コンサルタント業務								
土木関係建設コンサルタント業務								
地 質 調 査 業 務								
補償関係コンサルタント業務								
そ の 他								
合 計								

有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木 施工管理技 士	一級土木 施工管理技 士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技 術 士											
総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝 送 交 換 主任技術者	線 路 主任技術	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地 経 験 者

財務諸表類－2

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
及び河川、海岸砂防	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	鋼構造物及びトンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連

自己資本額	区 分		直 前 決 算 時 (千円)				剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)				合 計 (千円)			
	①	(うち外国資本)												
		払 込 資 本 金												
	②	準 備 金 ・ 積 立 金												
	③	次 期 繰 越 利 益 (欠 損) 金												
	④	計									(P)			
⑤	(P) (再掲)													

損益計算書	税引前当期利益 (千円)(S)						
貸借対象表	① 流動資産(千円)(m)						
	② 流動負債(千円)(n)						
	③ 固定資産(千円)(Q)						
	④ 総資本額(千円)(R)						

外資状況	1 外国籍会社 〔国名 〕	3 日本国籍会社 〔国名 〕
	2 日本国籍会社 〔国名 〕	(外資比率 : %)
	(外資比率 : 100%)	〔国名 〕
		(外資比率 : %)

経営比率	① 総資本利益率 (S/R×100)				(%)
	② 流動比率 (m/n×100)				(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)				(%)

営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

常勤職員の数	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
(人)					

※⑤は④の内数